



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東
 コード番号 6526 URL <https://www.scionext.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中島 弘雅 TEL 045(568)1000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 142,140	% △2.2	百万円 7,204	% △65.1	百万円 6,634	% △68.6	百万円 4,782	% △71.0
2025年3月期第3四半期	145,264	△14.4	20,660	△26.1	21,103	△28.0	16,474	△18.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 5,548百万円 (△67.1%) 2025年3月期第3四半期 16,870百万円 (△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 27.22	円 銭 27.06
2025年3月期第3四半期	92.10	91.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 163,337	百万円 128,925	% 78.9
2025年3月期	170,312	137,046	80.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 128,925百万円 2025年3月期 137,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00	
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	
2026年3月期(予想)				25.00	50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 190,000	% 0.8	百万円 10,000	% △60.0	百万円 9,000	% △64.2	百万円 6,700	% △65.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	179,954,005株	2025年3月期	179,756,405株
2026年3月期3Q	4,688,869株	2025年3月期	2,017,427株
2026年3月期3Q	175,655,068株	2025年3月期3Q	178,861,550株

(注) 当社は、株式報酬制度「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口（2026年3月期3Q 506,300株）」及び「株式付与ESOP信託口（2026年3月期3Q 705,700株）」が保有する当社株式が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期3Q「役員報酬BIP信託口」191,473株及び「株式付与ESOP信託口」266,883株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

当社グループにおいては、ビジネスモデルの転換、グローバルな大型商談が見込まれる成長分野／先端分野へのシフト、さらに大胆な事業体制の変革等の構造改革を進めてきたことで、注力分野であるデータセンター／ネットワーク、オートモーティブ、スマートデバイス分野を中心に多くの大型商談を獲得してきました。それら商談の開発は順調に進捗しており、NRE売上への寄与に加え、SOCの量産も段階的に開始され、製品売上への寄与も着実に進んでおります。また、先行開発では、日々進化する半導体エコシステムの最新の先端技術を活用するため、Arm Holdings plc (Arm社) 及びTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited (TSMC社) との密な連携やimecとの共同開発等を通じて、2nm以細のプロセステクノロジー、チップレットや先進的なパッケージング技術への対応、また最新設計ツールの実用化及び開発プラットフォーム構築にも積極的に取り組んでおります。さらに、先端チップレット開発プラットフォームを構築し、RTLレベルでカスタマイズ可能なチップレット設計ライブラリーの提供を開始しました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「Solution SoC」ビジネスモデルで開発するSOCを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）における世界経済は、ウクライナや中東における軍事衝突等の地政学的リスクに加え、米国の関税や経済政策をめぐる不確実性、中国経済の内需低迷等の影響により、先行きの不透明な状況が継続しました。一方、AI需要の拡大を背景にデータセンター向けインフラへの投資等が拡大しました。為替相場については、当第3四半期連結累計期間の第1四半期に円高が進行しましたが、第2四半期以降は円安に転じました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は142,140百万円（前年同期比2.2%減）となりました。当社グループの売上高は主に、量産段階で受領する製品売上と、設計開発に要する費用を段階的に受領するNRE売上から構成されております。製品売上は、第1四半期を底に、第2四半期からは中国車載向け新規量産品の出荷が本格化したことでの増加に転じてますが、データセンター／ネットワーク分野での中国市場における通信機器の需要減少等により、114,668百万円（前年同期比0.3%減）となりました。NRE売上は、26,862百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
製品売上	115,000	114,668
NRE売上	29,593	26,862
その他	671	610
売上高合計	145,264	142,140

当第3四半期連結累計期間における売上原価は76,380百万円、販売費及び一般管理費は58,556百万円となり、営業利益は7,204百万円（前年同期比65.1%減）となりました。これは、比較的粗利率の低い新規品の量産が始まったことによる製品原価率の上昇、先行開発のための開発投資を継続していること等によるものです。これに為替差損等を加え、経常利益は6,634百万円（前年同期比68.6%減）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,782百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の1米ドルの平均為替レートは148.7円、前年同期比3.9円の円高となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は117,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,657百万円減少しました。これは主に、新製品の量産開始による棚卸資産の購入増加や、自己株式の取得や配当金支払等により現金及び現金同等物が減少したことによるものです。

固定資産は45,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,682百万円増加しました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード、評価設備の増強及びIPマクロ等の投資によるものであります。

この結果、総資産は163,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,975百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は32,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円増加しました。これは主に、新製品の量産開始等に伴う買掛金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は34,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は128,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,121百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,782百万円、自己株式の取得5,000百万円(2,722,400株)及び配当金の支払額8,854百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.9%となり、前連結会計年度末から1.6ポイント減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は43,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,046百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,789百万円の収入(前年同期は23,486百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,634百万円、減価償却費12,328百万円及び棚卸資産の増加額15,721百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは18,529百万円の支出(前年同期は9,722百万円の支出)となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び評価設備の増強等のための有形固定資産の取得による支出10,787百万円及びI Pマクロ等の無形固定資産の取得による支出7,763百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは14,139百万円の支出(前年同期は13,882百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5,000百万円及び配当金の支払額8,854百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年10月31日に公表いたしました2026年3月期連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	72,837	38,791
売掛金	31,609	32,591
有価証券	-	5,000
製品	6,388	9,897
仕掛品	10,650	22,862
未収入金	866	3,011
前渡金	2,108	2,245
前払費用	1,800	2,418
その他	32	818
流动資産合計	126,290	117,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,462	2,360
機械装置及び運搬具（純額）	65	103
工具、器具及び備品（純額）	19,667	20,856
建設仮勘定	144	289
有形固定資産合計	22,338	23,608
無形固定資産		
技術資産	12,373	14,220
その他	2,035	2,054
無形固定資産合計	14,408	16,274
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	6,124	4,671
その他	1,152	1,151
投資その他の資産合計	7,276	5,822
固定資産合計	44,022	45,704
資産合計	170,312	163,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,936	15,752
未払金	4,597	3,492
未払費用	7,412	5,944
未払法人税等	3,361	560
その他	3,965	6,506
流動負債合計	31,271	32,254
固定負債		
資産除去債務	350	354
リース債務	1,298	1,242
その他	347	562
固定負債合計	1,995	2,158
負債合計	33,266	34,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,971	33,016
新株式申込証拠金	46	1
資本剰余金	32,971	33,926
利益剰余金	74,252	70,180
自己株式	△5,003	△10,773
株主資本合計	135,237	126,350
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,809	2,575
その他の包括利益累計額合計	1,809	2,575
純資産合計	137,046	128,925
負債純資産合計	170,312	163,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	145,264	142,140
売上原価	65,801	76,380
売上総利益	79,463	65,760
販売費及び一般管理費	58,803	58,556
営業利益	20,660	7,204
営業外収益		
受取利息	318	285
為替差益	161	-
その他	31	17
営業外収益合計	510	302
営業外費用		
為替差損	-	784
その他	67	88
営業外費用合計	67	872
経常利益	21,103	6,634
特別利益		
固定資産売却益	1,790	-
特別利益合計	1,790	-
税金等調整前四半期純利益	22,893	6,634
法人税、住民税及び事業税	4,538	391
法人税等調整額	1,881	1,461
法人税等合計	6,419	1,852
四半期純利益	16,474	4,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,474	4,782

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	16,474	4,782
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	396	766
その他の包括利益合計	396	766
四半期包括利益	16,870	5,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,870	5,548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,893	6,634
減価償却費	11,771	12,328
受取利息及び受取配当金	△318	△285
固定資産除却損	1,246	832
固定資産売却損益（△は益）	△1,790	-
売上債権の増減額（△は増加）	5,969	512
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,900	△15,721
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,039	2,449
その他の資産の増減額（△は増加）	368	△3,638
その他の負債の増減額（△は減少）	△13,970	123
その他	73	2,352
小計	31,103	5,586
利息及び配当金の受取額	318	285
法人税等の支払額	△7,935	△3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,486	2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,582	△10,787
無形固定資産の取得による支出	△3,345	△7,763
固定資産の売却による収入	2,363	-
その他	△158	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,722	△18,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△366	△331
ストックオプションの行使による収入	254	45
新株式申込証拠金の払込による収入	23	1
株式引受権の行使による収入	159	-
自己株式の取得による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△8,952	△8,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,882	△14,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	833
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188	△29,046
現金及び現金同等物の期首残高	69,738	72,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,926	43,791

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループの事業セグメントは、「Solution SoC」ビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループの事業セグメントは、「Solution SoC」ビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,722,400株の取得や、2025年8月28日開催の取締役会決議に基づき株式報酬制度「役員報酬B I P信託」及び「株式付与E S O P信託」の導入に伴う自己株式1,212,000株の処分等を行ったことにより、資本剰余金が955百万円増加し、自己株式が5,770百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が33,926百万円、自己株式が10,773百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

株式会社ソシオネクスト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 剣持 宣昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 晋一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソシオネクストの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。